

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月14日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間		自 2016年10月1日 至 2017年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2016年10月1日 至 2017年9月30日
売上高	(千円)	7,175,199	7,400,480	9,583,495
経常利益	(千円)	594,187	726,108	690,349
四半期(当期)純利益	(千円)	384,005	476,510	410,216
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数	(株)	7,236,000	7,236,000	7,236,000
純資産額	(千円)	6,308,609	6,804,682	6,334,784
総資産額	(千円)	14,861,845	14,806,832	14,732,972
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	57.97	71.93	61.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1.00
自己資本比率	(%)	42.45	45.96	43.00

回次		第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.49	42.21

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかに回復が続いております。しかしながら、米国政府の通商政策による世界経済の不確実性が懸念されるなど、先行きは不透明に推移しております。

当社が属しますまんが、アニメーション関連業界においては、映画や映像配信サービスなど、新たなコンテンツ発信の意欲が依然として旺盛で、多様性に富んだメディア市場と相まって、堅調な業況が維持されております。

また古物取扱業界におきましては、単なる生活防衛意識による需要に留まらない、古くて良いもの、長く使い続けるものを求める消費者ニーズが定着し、景気動向の影響を受けにくい業界として、既存各社の業容拡大に加え新規参入も相次ぎ、市場の競争は一層、激化しております。

このような経済環境にあって、当社はこれまでの方針を継続し、積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,400百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は757百万円（前年同四半期比20.0%増）、経常利益は726百万円（前年同四半期比22.2%増）、四半期純利益は476百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して73百万円増加し、14,806百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して396百万円減少し、8,002百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金の増加469百万円により、6,804百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,628,000
計	20,628,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,236,000	7,236,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	7,236,000	7,236,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		7,236,000		837,440		1,117,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,621,900	66,219	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	7,236,000		
総株主の議決権		66,219	

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	611,200		611,200	8.44
計		611,200		611,200	8.44

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式は611,238株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(2017年10月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、誠栄監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、関連会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の関連会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,233	481,676
受取手形及び売掛金	195,456	205,958
商品及び製品	7,024,440	7,316,056
仕掛品	4,433	2,320
原材料及び貯蔵品	24,106	25,308
前払費用	43,382	41,205
繰延税金資産	187,975	196,190
未収入金	21,866	20,996
未収消費税等	39,248	-
その他	24,053	47,364
流動資産合計	8,118,196	8,337,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,280,788	5,272,461
減価償却累計額	1,876,577	1,966,840
建物及び構築物(純額)	3,404,211	3,305,620
土地	2,216,136	2,216,136
その他	1,141,085	1,120,832
減価償却累計額	660,120	677,903
その他(純額)	480,965	442,929
有形固定資産合計	6,101,313	5,964,686
無形固定資産	37,451	27,272
投資その他の資産		
投資有価証券	719	738
出資金	800	800
長期貸付金	16,000	16,000
長期前払費用	9,494	7,779
繰延税金資産	164,978	166,842
差入保証金	300,017	301,633
貸倒引当金	16,000	16,000
投資その他の資産合計	476,010	477,794
固定資産合計	6,614,775	6,469,753
資産合計	14,732,972	14,806,832

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,035	20,761
短期借入金	400,000	783,333
1年内返済予定の長期借入金	1,488,622	942,723
1年内償還予定の社債	148,000	119,400
未払金	170,452	233,891
未払費用	59,950	51,970
未払法人税等	203,759	121,714
前受金	23,091	24,959
預り金	61,269	52,440
賞与引当金	40,283	77,465
流動負債合計	2,609,463	2,428,660
固定負債		
社債	299,000	253,500
長期借入金	4,944,476	4,764,873
退職給付引当金	486,648	496,471
資産除去債務	58,599	58,645
固定負債合計	5,788,724	5,573,489
負債合計	8,398,187	8,002,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	1,618,000	1,818,000
繰越利益剰余金	2,891,288	3,161,174
利益剰余金合計	4,512,621	4,982,507
自己株式	132,879	132,879
株主資本合計	6,334,562	6,804,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	234
評価・換算差額等合計	222	234
純資産合計	6,334,784	6,804,682
負債純資産合計	14,732,972	14,806,832

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
売上高	7,175,199	7,400,480
売上原価	3,285,864	3,328,445
売上総利益	3,889,334	4,072,035
販売費及び一般管理費	3,258,305	3,314,690
営業利益	631,029	757,345
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	27	29
為替差益	50	-
受取手数料	1,307	735
その他	7,207	8,752
営業外収益合計	8,600	9,520
営業外費用		
支払利息	34,581	31,770
社債利息	6,797	5,417
為替差損	-	99
その他	4,062	3,468
営業外費用合計	45,441	40,756
経常利益	594,187	726,108
特別損失		
有形固定資産除却損	-	1,765
特別損失合計	-	1,765
税引前四半期純利益	594,187	724,343
法人税、住民税及び事業税	238,214	257,917
法人税等調整額	28,032	10,084
法人税等合計	210,181	247,832
四半期純利益	384,005	476,510

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	224,937	197,465

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	2016年9月30日	2016年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円97銭	71円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	384,005	476,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	384,005	476,510
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 晃 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの2017年10月1日から2018年9月30日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(2017年10月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。